

8割近くの企業で対応を開始

——県内企業のマイナンバー制度への対応についてのアンケート調査——

県内企業のマイナンバー制度への対応について、アンケート調査を実施した(10月中旬実施。対象企業994社、回答企業308社、回答率31.0%)。

マイナンバー制度への取り組み状況

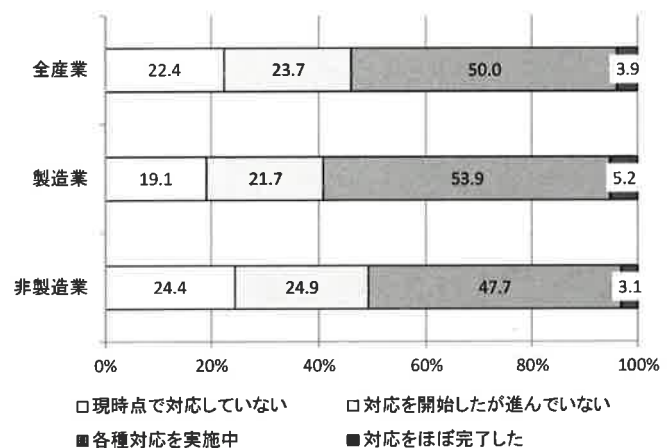
平成28年1月よりマイナンバーの利用が開始される。企業にとっては、税務署に提出する法定調書などに、従業員や報酬の支払先等のマイナンバーや法人番号を記載、また、健康保険、雇用保険、年金などに係る書面に、従業員等のマイナンバーを記載する必要が生じる。

このため、企業では従業員等のマイナンバーを取得することをはじめ、マイナンバーの保管、情報管理、給与支払など各種のシステムの変更など様々な対応が必要となる。

調査時点(10月中旬)において、マイナンバー制度への対応状況についてたずねたところ、「現時点で対応していない」とするところが22.4%、「対応を開始したが進んでいない」23.7%、「各種対応を実施中」50.0%、「対応をほぼ完了した」3.9%となり、8割近くの企業で対応を始めている。ただ、対応は始めたものの、進んでいないとするところも、2割以上にのぼっている。

業種別では「現時点で対応していない」とするところが製造業で19.1%、非製造業で24.4%となり、非製造業でやや対応が遅れている状況がみられる。

マイナンバー制度への取り組み状況



負担が大きいと感じる対応

負担が大きいと感じる対応については(複数回答)、「従業員、取引先等のマイナンバー取得、登録、管理の準備」が最も多く58.4%、次いで「情報セキュリティの整備」53.3%、「給与システム(源泉徴収票等)の更新」34.7%、「社会保障関係書類の更新」26.5%、「従業員への周知方法の検討」22.7%、「基本方針、取扱規定の策定」20.6%、「従業員教育、研修」16.5%、「経理システムの更新」8.2%、「管理委託の検討」5.5%となった。

「従業員、取引先等のマイナンバー取得、登録、管理の準備」と「情報セキュリティの整備」がともに50%を超えており、マイナンバーの取得、管理とともに情報セキュリティの整備について負担が大きいとする企業が多い。(照会先 吉嶺)

負担が大きいと感じる対応(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
従業員、取引先等のマイナンバー取得、登録、管理の準備	58.4	57.5	58.9
情報セキュリティの整備	53.3	58.5	50.3
給与システム(源泉徴収票等)の更新	34.7	37.7	33.0
社会保障関係書類の更新	26.5	25.5	27.0
従業員への周知方法の検討	22.7	23.6	22.2
基本方針、取扱規定の策定	20.6	25.5	17.8
従業員教育、研修	16.5	13.2	18.4
経理システムの更新	8.2	6.6	9.2
管理委託の検討	5.5	7.5	4.3

マイナンバー制度への対応について

平成28年1月よりマイナンバーの利用が開始される。マイナンバー制度への対応について県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業994社、有効回答企業数308社、回答率31.0%）。

（1）マイナンバー制度への取り組み状況

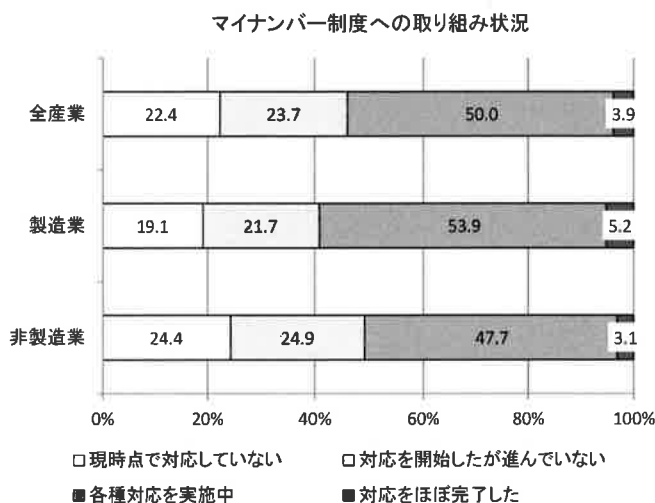
平成28年1月よりマイナンバーの利用が開始される。企業にとっては、税務署に提出する法定調書などに、従業員や報酬の支払先等のマイナンバーや法人番号を記載、また、健康保険、雇用保険、年金などに係る書面に、従業員等のマイナンバーを記載する必要が生じる。

このため、企業では従業員等のマイナンバーを取得することをはじめ、マイナンバーの保管、情報管理、給与支払など各種のシステムの変更など様々な対応が必要となる。

調査時点（10月中旬）において、マイナンバー制度への対応状況についてたずねたところ、「現時点で対応していない」とするところが22.4%、「対応を開始したが進んでいない」23.7%、「各種対応を実施中」50.0%、「対応をほぼ完了した」3.9%となり、8割近くの企業で対応を始めている。

ただ、対応は始めたものの、進んでいないとするところも、2割以上にのぼっている。

業種別では「現時点で対応していない」とするところが製造業で19.1%、非製造業で24.4%となり、非製造業でやや対応が遅れている状況がみられる。



（2）対応のため準備、検討したこと

対応のため準備、検討したことについては（複数回答）、「セミナー等への参加」が最も多く83.2%、次いで「担当者、担当部署の選定」58.2%、「必要な作業の抽出」57.2%、「対応スケジュールの策定」42.5%、「システムの見直し」34.6%、「委託業者等の選定」17.8%となった。

はじめての制度対応であるため、まずはセミナー等への参加で制度内容の把握や必要

な準備事項などについて情報収集を行ったところが多かったようだ。また、担当者の選定や必要な作業の抽出など、事前の準備、検討を行ったところが5割を超えている。

業種別で大きな差はみられないが、すべての項目において製造業での割合が高く、製造業で非製造業に比べ準備が進んでいることがうかがえる。

対応のため準備、検討したこと(複数回答)

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
セミナー等への参加	83.2	85.5	81.9
担当者、担当部署の選定	58.2	61.8	56.0
必要な作業の抽出	57.2	59.1	56.0
対応スケジュールの策定	42.5	48.2	39.0
システムの見直し	34.6	35.5	34.1
委託業者等の選定	17.8	20.0	16.5

(3) 対応している(対応中を含む)具体的な内容

対応している(対応中を含む)具体的な内容については(複数回答)、「従業員への周知方法の検討」が最も多く80.5%、次いで「従業員、取引先等のマイナンバー取得、登録、管理の準備」65.5%、「給与システム(源泉徴収票等)の更新」61.1%、「基本方針、取扱規定の策定」56.2%、「情報セキュリティの整備」39.8%、「従業員教育、研修」37.6%、「社会保障関係書類の更新」31.9%、「経理システムの更新」17.3%、「管理委託の検討」16.8%となった。まず、..従業員のマイナンバーの取得が必要なため、そのための対応を行っているところが多い。

対応している具体的な内容(複数回答)

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
従業員への周知方法の検討	80.5	80.5	80.6
従業員、取引先等のマイナンバー取得、登録、管理の準備	65.5	58.6	69.8
給与システム(源泉徴収票等)の更新	61.1	64.4	59.0
基本方針、取扱規定の策定	56.2	60.9	53.2
情報セキュリティの整備	39.8	46.0	36.0
従業員教育、研修	37.6	41.4	35.3
社会保障関係書類の更新	31.9	29.9	33.1
経理システムの更新	17.3	11.5	20.9
管理委託の検討	16.8	21.8	13.7

業種別では、「基本方針、取扱規定の策定」、「情報セキュリティーの整備」が製造業で多く、「従業員、取引先等のマイナンバー取得、登録、管理の準備」が非製造業で多かった。

(4) 負担が大きいと感じる対応

負担が大きいと感じる対応については（複数回答）、「従業員、取引先等のマイナンバー取得、登録、管理の準備」が最も多く58.4%、次いで「情報セキュリティーの整備」53.3%、「給与システム（源泉徴収票等）の更新」34.7%、「社会保障関係書類の更新」26.5%、「従業員への周知方法の検討」22.7%、「基本方針、取扱規定の策定」20.6%、「従業員教育、研修」16.5%、「経理システムの更新」8.2%、「管理委託の検討」5.5%となった。

「従業員、取引先等のマイナンバー取得、登録、管理の準備」と「情報セキュリティーの整備」がともに50%を超えており、マイナンバーの取得、管理とともに情報セキュリティーの整備について負担が大きいとする企業が多い。

業種別では製造業で「情報セキュリティーの整備」、「基本方針、取扱規定の策定」が非製造業に比べ多く、非製造業で「従業員教育、研修」が製造業に比べ多いのが目立っている。

負担が大きいと感じる対応（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
従業員、取引先等のマイナンバー取得、登録、管理の準備	58.4	57.5	58.9
情報セキュリティーの整備	53.3	58.5	50.3
給与システム（源泉徴収票等）の更新	34.7	37.7	33.0
社会保障関係書類の更新	26.5	25.5	27.0
従業員への周知方法の検討	22.7	23.6	22.2
基本方針、取扱規定の策定	20.6	25.5	17.8
従業員教育、研修	16.5	13.2	18.4
経理システムの更新	8.2	6.6	9.2
管理委託の検討	5.5	7.5	4.3

(5) 対応を行う場合の課題、問題点

対応を行う場合の課題、問題点としては（複数回答）、「情報・セキュリティー管理」が最も多く59.5%、次いで「業務量の増加、煩雑化」54.6%、「制度内容、運営等に係る

情報不足」42.3%、「従業員、取引先等のマイナンバーの取得」40.2%、「対応のためのコスト負担」22.7%、「対応する人材の育成」21.6%、「システム管理」17.2%となった。

「情報・セキュリティ管理」への対応が難しいと考えている企業が多いとともに、「業務量の増加、煩雑化」を懸念するところも多い。

業種別では製造業で「情報・セキュリティ管理」、「対応のためのコスト負担」とするところが、非製造業に比べ多く、非製造業で「制度内容、運営等に係る情報不足」、「従業員、取引先等のマイナンバーの取得」が製造業に比べ多いのが目立っている。

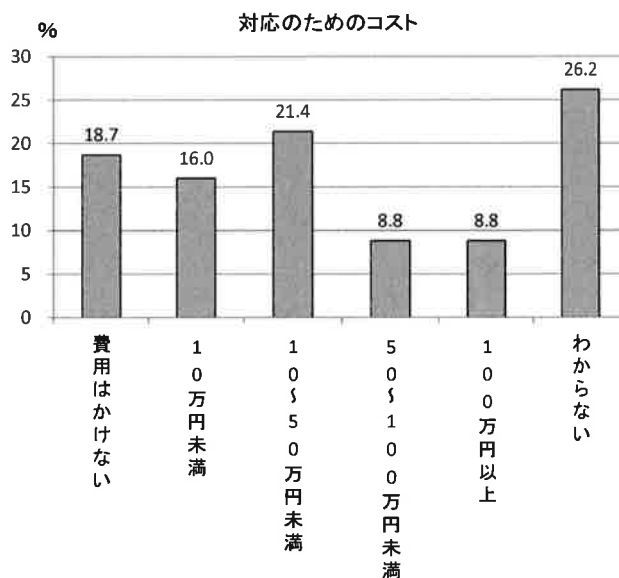
対応を行う場合の課題、問題点(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
情報・セキュリティ管理	59.5	64.8	56.3
業務量の増加、煩雑化	54.6	52.8	55.7
制度内容、運営等に係る情報不足	42.3	38.0	44.8
従業員、取引先等のマイナンバーの取得	40.2	31.5	45.4
対応のためのコスト負担	22.7	29.6	18.6
対応する人材の育成	21.6	20.4	22.4
システム管理	17.2	21.3	14.8

(6) 想定される対応のためのコスト

マイナンバー制度への対応のため想定されるコストは、「10～50万円未満」が21.4%、「費用はかけない」18.7%、「費用はかけない」18.7%、「10万円未満」16.0%、「50～100万円未満」8.8%、「100万円以上」8.8%となった。50万円未満が56.1%と過半を占める一方、調査時点(10月中旬)でわからないとするところも26.2%あった。



別 表

業種別対象・有効回答企業数（マイナンバー制度への対応について）

	対象企業数	有効回答 企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	994	308	100.0	90.9
製 造 業	328	115	37.3	94.8
食 料 品	41	14	4.5	100.0
織 維	12	4	1.3	100.0
化 学	30	6	1.9	83.3
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.6	100.0
鉄 鋼	9	1	0.3	100.0
非 鉄 金 属	10	5	1.6	100.0
金 属 製 品	23	10	3.2	100.0
一 般 機 械	36	6	1.9	100.0
電 気 機 械	37	13	4.2	100.0
輸 送 機 械	33	16	5.2	75.0
精 密 機 械	14	9	2.9	88.9
木 材 ・ 木 製 品	10	2	0.6	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	1.9	100.0
印 刷	27	7	2.3	100.0
そ の 他 製 造	25	14	4.5	100.0
非 製 造 業	666	193	62.7	88.6
卸 売	99	34	11.0	91.2
小 売	94	28	9.1	60.7
建 設	73	25	8.1	100.0
不 動 産	64	23	7.5	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	89	22	7.1	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	1.9	100.0
情 報 通 信	53	8	2.6	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	8	2.6	100.0
サ ー ビ ス	136	39	12.7	79.5